

## 米国におけるパンデミックの政治経済と今後

ピーター・ボーマー（エヴァーグリーン州立カレッジ政治経済学教員）著、脇浜義明訳

原典：Counter Punch, 2022年1月20日



オミクロン変種の流行でパンデミックはますますひどくなった。以下パンデミックの中の米国政治経済について、特に労働に焦点を当てて論じる。また物価上昇（インフレ）の原因とそれが社会諸階級に対して持つ意味を検討する。オミクロンが今後の雇用、インフレーション、財や基本サービスの供給にどのように影響するかを検討する。さらに、バイデンが提起した「ビルド・バック・ベター」（より良い再建、以下 **BBB** と表記）に関する動きを検討し、経済的正義を実現するためには政府の政策に依存するのではなく、大衆運動が必要であることを提起する。

### 米国経済

よく使用される尺度 — 失業率と **GDP** または **GDP** 成長率で測ると、2020年後半から2021年のパンデミック期間は、経済はまずまずだったと言える。

2021年2月段階の失業率は3.9%で、過去75年間で最も低い水準の一つであった。失業率の減少は着実で、その速さは2007～2009年のグレート・リセッション以後の回復期よりも速い<sup>1</sup>。

去年2021年からは働き手が不足して求人難になった。去年は求人が着実に上昇した。2020年初旬にパンデミックが経済を停滞させたが、それ以前と比べて400万人ほどの労働者不足となっている。

国民総生産（GDP）はモノとサービスの生産量を表す一つの尺度で、国民所得と密接に関連している。2020年3月と4月にGDPは急落したが、2020年後半に回復し、その後物価上昇と調整したインフレ会計では、年に換算して5%ぐらい増加している。これは歴史的傾向の2倍の高さである。主としてモノの実質生産が伸び、一方サービスの生産高は2021年12月になってやっとパンデミック前の水準に戻った。GDPの実質成長率というのは、物価上昇を差し引いた水準である。

何故雇用とGDPが増加したのか？ その大きな要因は政府の所得補助金のばら撒きである。児童手当として税金から控除される金額が月250ドルから300ドルになって世帯を潤した。家賃補助によって家主の所得が増え、借家人の立ち退きが減った。失業手当が月300ドルから600ドルに増え、しかも受給資格が緩くなった。小商店への助成金や3回にわたる景気刺激給付金であるPPP（給与保護プログラム）のおかげで成人は合計3200ドル若者は合計2600ドル得た<sup>2</sup>。

州や地方自治体にも多額の連邦助成金流れ、連邦準備銀行は利子率を下げて通貨供給を増やした<sup>3</sup>。トランプ及びバイデン政権が進めたケインズ政策によって、2020年3月から2021年12月までの間に5兆ドル以上のカネが市場に流れた。この赤字金融政策が国民の生計を支え、自動車、食糧、テレビや洗濯機などの高級消費財、体操器具などへの需要や貯蓄を高め、人々の生活水準がある程度維持できた。今やこの政府の援助プログラムはほぼ終了した。

で、経済は本当に順調になったのか？あなたの経済状態は2年前よりよくなったのか？多くの世論調査では、経済生活状態はパンデミック前とほぼ変わらないという回答が多かったにもかかわらず、経済は悪く、今後もっと悪くなるという回答が3分の2を占めた。これが表すのは、経済はGDPと失業率だけでは測れないということだ。

経済とは人々の生活、住居や仕事の質、介護や医療の質とアクセスなど、財とサービスへのアクセスだけでなく、その質も含まれる。さらに家事や家庭内生産活動も経済に含まれる。

オミクロン出現前も我々の生活は楽でなかった。コロナ禍の2年間労働条件がどんどん悪化し、労働者はストレスに苦しんだ。小売店主やその店員、レストランやホテルの従業員、食肉処理場で働く人々、アマゾン倉庫で働く人々、バス運転手、病院や介護施設で働く人々にとって、コロナ・ウィルスへの感染リスクは高く、事実感染者が多かった。オミクロン出現でそれがいっそう高くなった。同僚の感染や感染した家族の世話で出勤できなくなった人々、特に女性の場合は保育所や学校閉鎖で子どもを家庭で世話しなければならなくなって出勤できなくなった。それに、苛酷で非人間的職場環境に嫌気がさして退職する労働者が多く、経営者が賃金や労働条件を改善しないので、就職者もない。現在全般的に労働者不足で経済が回らなくなっている。例えば、私はオリンピック紙とNYタイムズ紙を購読

しているが、最近不配が多い。苦情を言うと、販売店は配達員確保ができないと弁明した。だったら賃金や手当をまともにしたら配達員が集まるはずだ、と言いつけてやった。

職場での感染危機や子どもの世話や親の介護を考えると、リモートワークが良いかもしれない。しかし、リモートワークは仲間労働者との関係を弱め、労働条件改善のための集団行動の基盤が失われる恐れがある<sup>4</sup>。

## 大いなる退職

自主退職に関するデータが2000年に取られて以来、自主退職率がずっと増加、2021年11月には450万人を記録した。多くは早期退職である。労働人口から抜け出す人の3分の2は55才以上のベテラン労働者で、コロナ感染恐怖とストレスがきつい仕事の質への不満からもう働くのを辞めて貯金と年金で食べる道を選択した。

現在1000万人以上の人手不足で、実質的に測った失業者数より多い。辞めた後時間をかけて転職先を探している人もいる — コロナ感染が少なく、労働条件がよい勤め口を探している。特に女性に多く、保育所や学校閉鎖のために家庭内でこどもの世話や親の介護という無給労働をしなければならなくなったが、その後も元の職場には戻らない女性は360万人。保育所や介護施設が感染のために閉鎖しているだけでなく、そこでも労働者が辞めているのだ。

人々はより良い賃金やより感染リスクがすくない仕事を求めて現職を辞める。あるいは職種を変えるために職業訓練を受けるため、あるいは独立して商い — 小さな小売店や、特にオンライン商売 — するために退職する。コロナ禍で小商いの数がかなり増えた。求職数より求人数の方が多いという、労働者にとって有利な状況が、一時的かもしれないが、現在の状況である。

所得下位25%層で普通預金や当座預金の残高が増加した。少し預金を蓄えて退職すれば、慌てて次の仕事を探さなくてすむという労働者の戦略のためである。有利な仕事が見つかるまで待つという労働者個人の力が増す。

人手不足の職場 — レストランや医療・介護施設 — では賃金が上昇している。「大いなる辞職」は一つの抵抗で、労働者の一部の賃金上昇に寄与しているが、これまでのところ個人的レベルでの活動で、集団的な運動にはなっていない。

## インフレと実質賃金

インフレーションは物価の全般的上昇で、2021年の米国では平均7%の物価高で、1982年以来のインフレであった。ガソリンは58%上昇、食肉は13%上昇、食品一般は6.5%上昇。公共料金、中古車はそれぞれ33%上昇。住宅価格は急上昇、家賃やその他のモノとサービスの上昇は緩やかだが、上昇はしている。

インフレは賃金と関連して検討するのがよい。実質賃金という概念である。賃金が4%上がっても物価が7%上がれば、実質賃金は3%の下落である。2021年にあったのはこの

3%実質賃金下落であった。しかし、低所得労働者に限ると、賃金上昇はインフレ率より高く、グローバル北の世界で一番所得格差が大きい米国で、一時的に低所得労働者の実質賃金が高くなったのである。エッセンシャル・ワークでは人手不足なので、企業が仕方なく賃金を上げたからである。政府の景気刺激対策によるカネのばら撒きや失業手当増や児童手当の増額によって、労働者の就労拒否の力が相対的に強くなって、経営者は止む無く賃上げに踏み切ったからである。しかし、この政府の援助プログラムはほぼ終了したので、今後は底辺労働者の力は昔通り弱くなるだろう。一時的にせよ下位労働者層の賃金上昇が上位労働者層のそれを上回ったのは、過去40年間の米国史上異例のことであった。だからと言って富と所得の格差が減少したわけではなく、相変わらず増大している。2021年には株価が20%も上昇して金持ちの懐をいっそう肥やした。

過去20年間インフレ率は平均年2%だったのが、2021年には7%になったのは何故か？ インフレに対処するためにはこれを理解することが大切である。モノとサービスの需要・供給関係に何が起きたのかを見てみよう。

需要面では、例えば耐久消費財購入は2021年に20%以上も増えたが、サービス購入はパンデミック前の水準であった。企業は最大利潤を追求するから、モノ商品への需要増は価格を吊り上げて儲けを増やすチャンスとなる。種々の景気刺激策や所得補助金のおかげで、就労が減っていたにもかかわらず、個々人や世帯はモノを購入するので、インフレが発生する条件が整った。

需要が刺激されても、パンデミックや人手不足のため財の供給が制限されたので、それがさらにインフレへの圧力となる。多くの商品は輸入品である。現在のネオリベラル資本主義のもとでは、ジャスト・イン・タイム生産方式で在庫という「無駄」を省く。こういうグローバル供給網では必然的に需要増が品不足を招く。例えば半導体のようなパーツが不足し、半導体を材料に使う自動車などの商品の生産が追い付かず、価格が上昇している。そのうえ人手不足の港湾では輸入品の荷揚げが手間取り、荷揚げされてもそれを運ぶトラック運転手が不足している。運送費が高騰し、それが物価高の要因となっている。これまで米国が経験したインフレと異なり、現在のインフレは主としてサプライ・チェーンの不十分さと途絶に起因している。

需要増、生産コスト高、流通障害、そして企業の貪欲が絡み合って、物価が上昇している。

主流メディアや連邦準備理事会が打ち出すインフレ対策は緊縮政策、利子率引き上げ、児童手当などの福祉給付金カット — つまり、総需要引き下げで物価上昇を抑えるやり方である。このやり方は、はっきりとは言わないが、賃金を減らし失業を高めるやり方である。物価高に対応して賃金を上げなければならない筋なのに、これは間違ったやり方であるが、多分今後の政策はその方向へ向くだろう。高賃金が最近の物価上昇の原因であるというのは間違っている。一部のエッセンシャル労働者の一時的賃金上昇を除き、賃金上昇は全体として物価上昇よりも低い。賃金上昇より企業による価格つり上げの方が大きい。供給難が続く中、供給者企業は独占力を利用して価格を上げる。それが商品一般の生産コストや流通コ

ストを引き上げるので、インフレが加速する。独占禁止法を援用して企業の暴走を抑えるというインフレ対策が必要で、緊縮財政とか生活補助金カットとか賃下げを行うべきではない。

それに、インフレは全面的に悪とは限らない。確かに年金とか低額給付金で生活する人々にとってはインフレは厳しい。物価高に合わせて支給金額が調整されればよいが、反対に緊縮財政でカットされるか、仮に調整されるとしてもずっと後になってからである。しかし、国民の多くがそうである債務者、つまり学生ローンやクレジットカード・ローンや自動車ローンや受託ローンなどを抱えている債務者にとっては、インフレは重荷を軽減する作用を果たす。例えば1000ドルの借金は、10年間で物価が2倍になれば、10年後には実質的に500ドルの価値に減少する。同じように、債権金融機関とかアマゾンやアップルのような大手企業の現金準備金の価値と会社の時価も、インフレによって低下する。債権者側もマイナスになるのだ。従って、インフレには債務者を助ける配分効果がある。あなたは債権者か債務者のどちらですか？ 昔からマス・メディアと連邦準備理事会が反インフレ・バイアスを流してきた。彼らは金融資本と繋がりが深く、それと一体化しているからだ。短期的にはどういうインフレ対処法があるだろう。まず、高騰する商品に関しては、連邦政府が物価統制を発動すべきだ。私としては、家賃統制も発令して家賃上昇を抑えてほしい。2022年1月11日、連邦準備銀行のジェローム・パウエル理事長が議会公聴会で、今後利子率を上げて貸し出しを減らす政策 ― 間接的に失業増加を招く方針を発表したが、そんなものより物価統制の方がよい。

### オミクロン変種の爆発的流行と品不足の拡大

コロナ禍は執拗で難儀だ。米国では2022年1月中旬の感染者数は2021年11月の7倍で、ワシントン州サーストン郡では10倍の多さであった。報告された感染者数は1日につき100万人に近く、報告されない感染を含めると、その数は2倍以上になるだろう。入院治療者の数も、2021年11月以降、倍増した。死者数は1日に2000人となり、分母の感染者と入院者の数の増加に伴ってもっと増えるだろう。

感染増加に伴い精神的障害も国民の間、特に刑務所内、年少者や老人の間に広がっている。病欠欠勤、退職、家人介護で仕事に出られない人が急増、当然世帯の収入が減る。米国の営利医療に依存する医療システムも崩壊寸前である。品不足と人不足 ― 例えばトラック運転手の不足やサプライ・チェーンの途絶 ― のために、物価はまだまだ上昇しそう。多分中国でもオミクロン変種の感染が拡大しそうで、コロナ・ゼロ方針の中国政府は大幅なロックダウンを行うので、サプライ・チェーンの途絶が加速するだろう。

主流メディアはあまり取り上げないが、米国の近未来の経済を考えると不安になる。コロナ初期と同じように、政府は大型景気刺激策やその他の所得補助政策を早急に行わなければならない。

## ビルト・バック・ベター（BBB）法と政府の経済政策

バーニー・サンダース等民主党進歩派議員が提起した6兆ドル規模のBBB、それをバイデンが10年間3.5兆ドルに縮小して提起したBBB法案には多くの良い面がある。月300ドルの児童手当もBBBの一部だったが、それはもう終わった。その他、介護労働者の賃金を小学校教員の賃金水準にまで引き上げ、介護施設の利用料金を手頃な価格に引き下げるための補助金新設、3才以上の幼児の就学前教育、高齢者向け医療（メディケイド）に聴覚や視覚の治療を加えたこと、数百万人の正式書類を持たない移民労働者に市民権を得るチャンスを与える方策、まだ十分ではないが化石燃料を減らし太陽光発電や風力発電を増加させるプログラムなど。これらのプログラムの財源は企業税増額など1%層への課税と、処方薬高騰に対処する連邦政府の準備金で賄われる。バイデンの外交政策や移民政策はひどいものだが、BBBは思ったより良い。しかし、党内の二人の頑強な反対でBBBが成立するかどうか怪しい。多くの人々がBBB法案を支持しているが、上院を通すためには（上院では民主党50、共和党50で拮抗しているが、投票が同数で決着がつかない場合は議長である民主党副大統領カマラ・ハリスの決裁票で51になる。しかし、民主党内の二人を納得させなければならない）、法案の中身を譲歩修正し、それぞれをバラバラにして、一つずつ提案する戦略を取らなければならない。サンダース案とかバイデン案を丸ごと承認させることは不可能な情勢である。民主党内をまとめて上院を通過すれば、比較的民主党が強い下院と大衆運動の支持でBBB法が成立する。BBBと並んで重要な法律は投票法で、これの成立は諸改革にとって重要である<sup>6</sup>。

**何を為すべきか**　　これまで米経済を検討してきた — コロナ禍の2年間に起きたこと、財購買力の減少、医療・介護・保育などのエッセンシャル・ワークの低下とそれへのアクセスの低下などを見てきた。また、現在連邦準備理事会が行おうとしている利子率引き上げがインフレ解決にならず、貧困と失業を増やすことになることを説明した。

パンデミック2年間に部分的には雇用増と賃金上昇があり、2020年の冬と春の経済停滞からは回復したけれど、国民多数にとって米経済は順調ではない。2008年の金融崩壊以降、所得と富の格差は増大し続けた。特に人種間の所得と富の格差の拡大が著しい。我々を襲っている気候危機否定論は相変わらず続き、有効な温暖化対策も不在のままである。私は『ドント・ルック・アップ』という映画を観ることを読者に勧めたい<sup>7</sup>。さらに、我々はまたもや金融投機バブルに嵌まっている。不動産や株の価格が、賃貸料や企業収益に比べて、過度に上昇している。仮想通貨の価格上昇も投機バブルの一環である。こういうバブルは必ずはじけるが、はじけると実体経済に跳ね返り、生産や雇用の低下を招き、人々の飢えと貧困が増加する。

ストライキの増加、アマゾン、ウーバー、スターバックス、ジョン・ディア社、コロンビア大学などでの従業員の組合結成などは、前述した労働者がより良い賃金や労働環境を求めて退職する潮流と同じように、好ましい現象である。とは言っても、労働者の組合組織率

は労働人口の10%にすぎず、民間部門ではもっと少ない。労組に対する大衆的支援は増えているが、今必要な労組は社会的労働組合である。社会運動も行う労働組合で、移民の人権を擁護する運動、環境運動、差別的刑法是正運動、反人種差別運動、女性の性の保護運動、反米帝国主義運動等々と連帯する組合運動が必要である。我々に必要なのは新しい労働組合運動、または既成労働組合運動の変革で、草の根組合員が力を持ち、指導力を発揮できる組合、未組織労働者の問題に取り組み、彼らの組織化を援助し、民主党の下請け機関でない戦闘的で民主主義的な組合が必要だ。

現在ほとんどの社会運動は弱いけれど、その一方でオキュパイ運動、サンダース等の運動、ブラック・ライブズ・マターがあり、気候危機やパンデミックによって資本主義体制の矛盾が露呈、反資本主義的意識が民衆の中に目立ち始めている。非改良主義的改革<sup>8</sup>や社会主義的変革への大衆的支持が得られる可能性が生じている。しかし、それと同時に、白人至上主義や女性蔑視や権威主義などの危険な傾向も力を増している。「非改良主義的改革」は人々の生活を良くする改革であると同時に、資本主義的改良の限界を明らかにして、人々の意識、連帯、力量を構築して将来の闘いへ準備する改革である。例えば、次のようなものがある。

- 1) 質の高いユニバーサル医療システムを米国だけでなく世界的に確立すること。医療を商品化から解放する改革である。健康は人権であり、医療は民間営利営業の対象でなく、国家が責任を持つ単一支払者制度を確立する。これが実現すると何百万、何千万人の命が救われるであろう。法定伝染病のパンデミックでは単一支払者制度があり、誰もがワクチンや入院治療が無料でできる。それをすべての病気や怪我に適用するのだ。現在我々はワシントン州で、移民や刑務所囚人も含めた単一支払者制度の樹立運動を行っている。州レベルで実現して全国に広める算段だ。
- 2) 生活のために働きに出て、自分や他人を感染危険に晒すことを止めなければならない。そのためには、敢えて働きに出なくても生活できるUBI（ユニバーサル・ベーシック・インカム）の実現という改革運動がある。
- 3) 誰がエッセンシャル・ワーカーかは日常生活の中で明らかである。会社重役や金融業者がエッセンシャル・ワーカーであるはずがない。エッセンシャル・ワーカーのほとんどが移民労働者、女性、低所得者、黒人、ラテン系である。肉処理場、病院、アマゾン倉庫、介護施設、保育所、小学校などの労働者、特に現業職員の組合結成や、待遇改善闘争を支援しよう。多くが移民労働者なので、これは移民の人権擁護運動と繋がる。
- 4) 気候危機と環境破壊とグローバル・ネオリベラル資本主義との因果関係を明らかにして、地球と生物を救う運動と連帯しよう。
- 5) 全ての人々がアクセスできる質の高い介護や住宅の供給。これは資本主義的市場論理では実現できない。介護た住宅を商品としない改革が必要だ。

最後に、このような改革運動を推進するためには、学習を深め、何よりも独りよがりや小さなセクトに凝り固まらないことが大切だ。知識人はよく未来に希望がないとシニカルで虚無主義的になることが多いが、そんなことは敗北だ。我々はもう一つの世界の建設は可能

が必要であるという信念とビジョンを抱いて、種々の社会運動を実践・連帯して、本当に貧困、疎外、抑圧、搾取がなくなり、すべての人間と生物が繁栄できる持続可能な社会を建設する参加型社会主義体制を構築しよう。

---

## 訳注

1 これはコロナ禍後半の現象で、2000年3月～2021年3月の間に失業保険の申請者の数は労働人口の47%に上り、それは大恐慌時代に匹敵する数字であると政治経済研究所（PERI）のボブ・ポリンが発表している。

2 但しバイデンは選挙中に公約した生活助成金額を40%も減額した。生活助成金より公的資金で株を買い支える支出の方が多かった。

3 公的資金で株を買い支えてウォール街を支援、一般経済が不調なときに株価上昇という奇妙な現象が生じた。

4 賃金低位25%層でリモートワークができるのは5%、賃金高位25%層では55%がリモートワークができるという調査結果がある。

5 ウェストバージニア州選出のジョー・マンチンとアリゾナ州選出のクリスティン・シネマの上院議員。

6 南部諸州ではいまだに黒人の投票を妨害する慣行や差別法が存在する。政権党の民主党は投票制限につながる行為を禁止する投票法を提起している。保守党が強い南部で民主党に入る黒人票を確保するためである。

7 2021年公開のブラック・コメディ映画。地球を破壊する彗星に関する人間の騒動を描いたもの。

8 例えば米国の刑務所過剰人口や警官の差別的暴力を体制側も問題にし、それを改良する「改革案」が打ち出されている。それらは問題解決どころか新しい抑圧装置の導入と批判されている。